

脱炭素・地球温暖化対策本部 重点課題  
(環境・エネルギー常任委員会)

R4. 4. 25 長野県

脱炭素社会の実現に向け、「多様なステークホルダーとの共創」と「地方自らの積極的な行動」を具体的なアクションとして進めます

多様なステークホルダーとの共創

【国との共創】

- 環境省 中央環境審議会「炭素中立型経済社会変革小委員会」に全国知事会から三日月副本部長（滋賀県）が参加し、提言(※)を提出。4月下旬の取りまとめを経て、6月に策定される政府「クリーンエネルギー戦略」に反映される見込み。

※炭素中立型経済社会変革小委員会における提言の主な内容（滋賀県資料から抜粋）

- 国と地方が役割分担のもとで一体的な施策を推進するため、国と地方の恒常的な協議の場の設置
  - 【財政支援】 地域脱炭素交付金等の財政措置の実施
  - 【人材支援】 分野別の教育研修の実施、自治体と企業のマッチング促進
  - 【情報共有】 地域新電力や公営企業を活用した優良事例の情報発信 など
- ※7月の全国知事会議には改めて政策提案を提出予定

【経済団体との共創】

- 国民運動本部と連携し、R3. 10月～R4. 4月にかけて経済団体（5団体）と脱炭素を含めた意見交換を実施。今後、経団連・経済同友会とともに、具体的な取組を開始。

【国民との共創】

- 夏の全国知事会議において脱炭素セッション（座長：塩田鹿児島県知事）を開催。脱炭素型ライフスタイルへの転換について有識者やNPOと意見交換し、国民に行動変容を促すメッセージを発信。

地方自らの積極的な行動（率先行動）

- 地域脱炭素の旗振り役となる公共部門が率先して取り組むことが重要。47都道府県が率先して行う、より具体的な共通の取組を（本部長と調整のうえ）表明。